

2023年グローバルヘルス戦略 取り組み

内閣官房 健康・医療戦略室
2023年11月28日

グローバルヘルス戦略の概要

グローバルヘルス戦略

【政策目標】

- 健康安全保障に資するグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築に貢献し、パンデミックを含む公衆衛生危機に対するPPR(予防・備え・対応)を強化する。
- 人間の安全保障を具現化するため、ポスト・コロナの新たな時代に求められる、より強靱(resilient)、より公平(equitable)、かつより持続可能な(sustainable)UHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)の達成を目指す。

グローバルヘルス
スアーキテクチャ
(GHA)への
貢献

国際機関等を通
じた取組

二国間ODAを含
む多様な協力
ツールの活用

資金

民間企業との
連携

市民社会との
連携

大学・研究機関
との連携

人材強化

その他の重要な
保健課題

気候変動と保健

ワンヘルス・アプ
ローチ 薬剤耐性

革新技術の活用

情報発信

UHCセンター

グローバルヘルスアーキテクチャ(GHA)への貢献

政府の取り組み

(国際規範)

- パンデミックの予防、備え及び対応(PPR)に関するWHOの新たな法的文書(いわゆる「**パンデミック条約**」)の作成に関して、2022年2月から政府間交渉会議(INB)等において議論中。同会議のビューローメンバーには、日本からも副議長として就任。IHR改正に関する作業部会は計6回開催され、日本は各会合で改正案の交渉を積極的に行った。WHO加盟国は2024年5月の第77回WHO総会においてIHR改正案を提出することを目指す。

(PPR強化)

- 8月**G20保健大臣会合**においてMCMに係るG7広島ビジョンやMCDPに関する要素が盛り込まれた。**G20首脳会合**で発出された首脳コミュニケにおいても、MCMへの公平なアクセスの確保に向けて取り組むこと、デリバリーを含む支援の必要性が盛り込まれた。

(PPRファイナンス)

- 7月の**G20財務大臣・中央銀行総裁会議**や8月の**G20財務大臣・保健大臣合同会議**において、パンデミック発生時に迅速かつ効率的に必要な資金を供給するメカニズムの必要性を主張。G20首脳コミュニケにおいても、更なる検討を期待する旨が盛り込まれた。
- 9月の**国連総会のG7保健フォローアップ・サイドイベント**において、保健危機に対する予防・備え・対応を一体的に支援するための新たな円借款制度として、借入国による予防・備えの強化に向けた努力に応じて支援を拡充する**成果連動型借款**及び**保健危機発生時の対応に必要な資金を速やかに提供する公衆衛生危機スタンドバイ借款**の創設を発表。

(財保連携)

- 5月の**G7財務大臣・保健大臣合同会合**において、『**財務・保健の連携強化及びPPRファイナンスに関するG7共通理解**』を作成し、G20財務・保健合同タスクフォースを中心とする更なる財保連携の強化の必要性を確認。同タスクフォース会合は、2022年11月から2023年10月までの間に3回開催され、日本としても積極的に議論に貢献。

(UHC)

- 5月の**G7長崎保健大臣会合**において、世界全体のUHC達成へのさらなる貢献を目指し「**G7 UHCグローバルプラン**」を策定。また、**G7長崎保健大臣宣言**及び**G7首脳コミュニケ**において「UHCに関する財政、知見の管理、人材に係るグローバルなハブ機能の重要性」を強調。

(国際機関への拠出等)

- 広島G7サミットにおいて、官民合わせて75億米ドル規模の貢献を表明(GHITには2億ドル)
- Gaviについて、理事として、Gavi理事会(2023年実績:3回)やガバナンス委員会(2023年実績:6回)等、主要なガバナンスに関する会合に参加。より包摂的な議論及びアカウンタビリティ確保のため、委員構成やオブザーバー参加枠に関する課題を提起し、改善案を提案した。
- パンデミック基金について、2023年10月までに累計7千万ドルの貢献を表明。また、理事国として理事会(2023年11月までに9回開催)に参加し、運営に貢献。
- R5年度補正予算について、資料2参照

(ODA)

- **開発協力大綱**(平成27年2月10日)を改定し閣議決定(6月9日)。重点政策として複雑化・深刻化する地球規模課題への国際的取組の主導を掲げ、この中にグローバルヘルス戦略を踏まえたUHCの推進を位置づけ。具体的取組として、保健人材育成を含む開発途上国の保健システム強化、ルール作りへの積極的な貢献、国内資源の動員強化、ドナーベースの拡大、インパクト投資等による民間資金動員に言及。
- **国別開発協力方針**を策定し、長期計画を鑑みた事業展開。ベトナムは本年度が国別開発協力方針の更新年度となり、現在改訂作業を行っている。インドは、現在改訂作業中。ガーナは来年度(2024年度)改定予定。
- 保健医療に関連する有償資金協力、無償資金協力、技術協力プロジェクト実施。

(TICAD)

30周年イベント「TICAD30周年の歩みと展望」の開催(8月26日)

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100544649.pdf>。関係省庁国際機関等によるブース展示を実施。

(パートナーシップ国)

- インド保健省との間で閣僚級のヘルスケア合同委員会を開催(5月15日)
- ベトナム保健省とのヘルスケア合同委員会開催(11月28日)
- ERIA/MEJと連携し、MEV(ベトナム)、MEI(インド)に関連するフォーラム等を開催し、関係者間の連携を強化。

資金：2020年におけるG7が拠出した保健分野の2国間援助

政府の取り組み

- ・保健分野に関する政府開発資金に関しては、「保健分野における、新型コロナウイルス感染症や、三大感染症等に関する国際機関への我が国からの戦略的・効果的な資金拠出と関与に資する研究（NCGM）」にて研究成果を公開（ODAトラッカー）



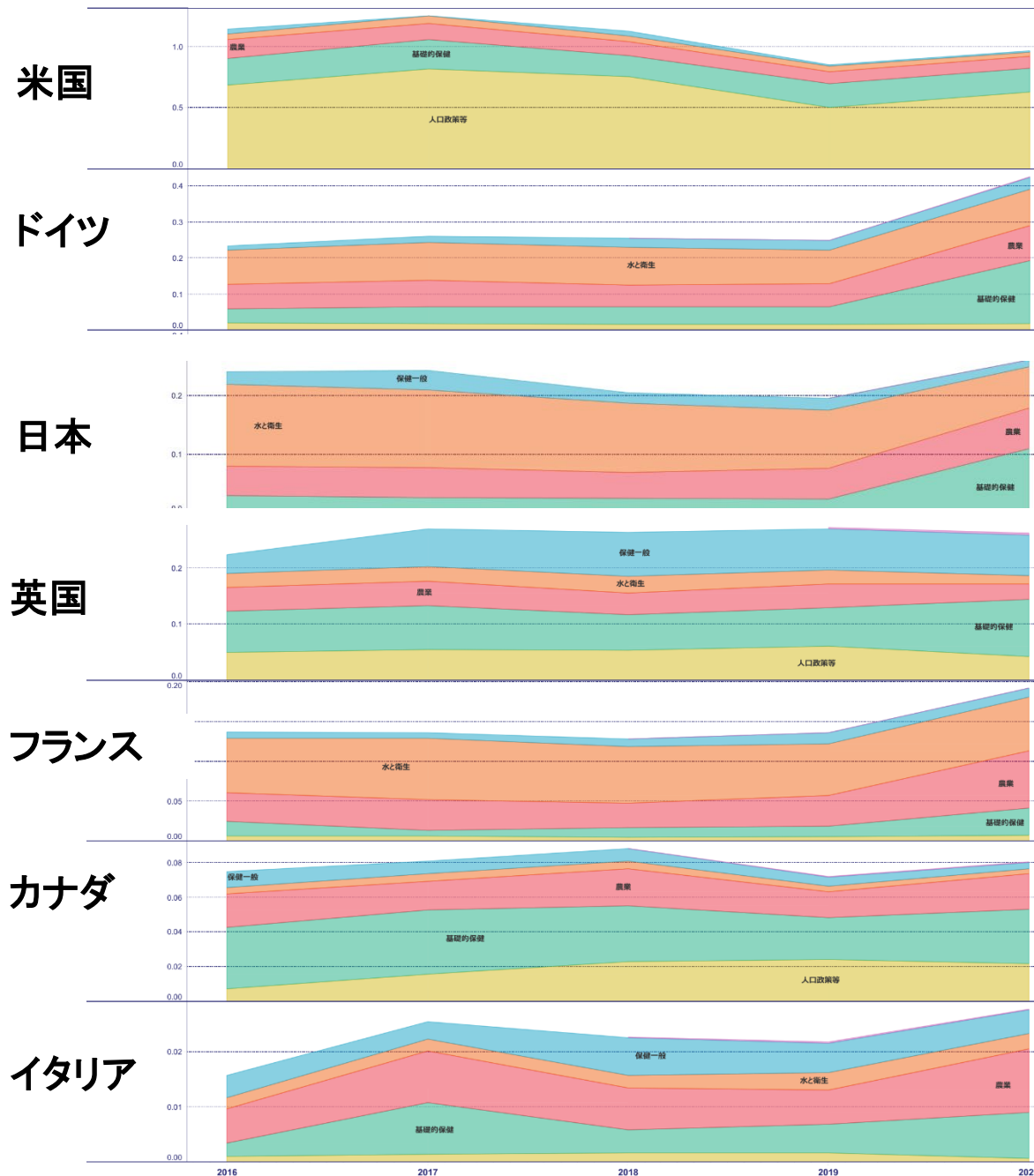
- ・ 2020年におけるG7が拠出した保健分野の2国間援助額総額は、1兆5291億円
- ・ 日本は1222億円を拠出（G7総額の8%）
- ・ 2020年におけるCOVID-19対策に占める援助額割合は、ドイツ（34%）、日本（29%）がリード
- ・ 保健分野の2国間援助額総額の過半数（51%）はアフリカ地域への支援

参考：<https://oda.ncgm.go.jp/results/oda.html>

注釈：ドナーから受益国への直接の2国間援助と国際機関等を通じた2国間援助が含まれる。国際機関等への多国間援助額はこのグラフには含まれない。拠出額は米ドルを2020年時点でのODCEが発表している為替レートで日本円に換算。

資金：G7及が拠出した保健関連分野における 2国間援助の年次推移（2016-2020年）

政府の取り組み



2016から20年にかけて母子保健やHIV/AIDS対策を含む「人口政策等」が保健関連分野の約60%を占める

2020年、他の保健関連分野への拠出も維持しつつ、感染症対策を含む「基礎的保健」を急増

2016から20年にかけて、保健関連分野で「水衛生」が減少し、2020年に感染症対策を含む「基礎的保健」が増加

2017から20年、健康政策や研修、研究等を含む「保健一般」への拠出が約25%を占める

2020年、他の保健関連分野への拠出も維持しつつ、「農業」と「基礎的保健」を増加

2016から19年にかけてカナダは、保健関連分野で「基礎的保健」が減少し、「人口政策等」が増加（2020年は「基礎的保健」が増加）

2016から20年にかけてイタリアは、「農業」が保健関連分野の25%以上を占める（ただし、拠出額は他のG6「農業」よりも少ない）

参考: <https://oda.ncgm.go.jp/results/oda2.html>

注釈: 保健関連分野として、保健、水衛生、農業(栄養の観点から)に着目した。
ドナーから受益国への直接の2国間援助と国際機関等を通じた2国間援助が含まれる。
国際機関等への多国間援助額はこのグラフには含まれない。
各国の保健関連分野の合計拠出額によりグラフ縦軸の最大値が自動調整されている。

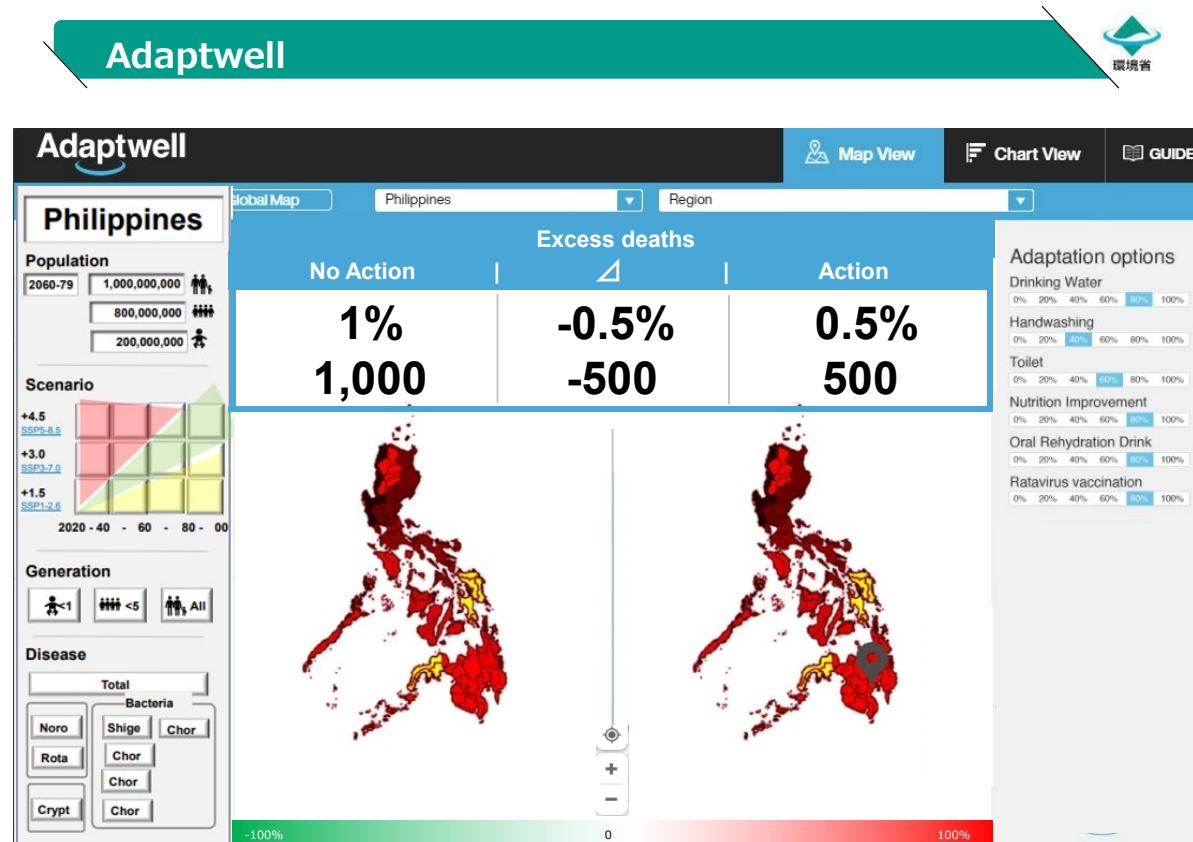
- NCGMグローバルヘルス人材戦略センターは、国際機関・官民連携基金・国際NGOを志願する候補者のために様々な関係省庁・機関(厚・外・国連・大学・学会・ビジネス界・外資系人材紹介会社等)と連携し、定期的にキャリア・ディベロップメントセミナーを実施した。年間約100回の個別進路相談や履歴書添削等を行い、候補者の能力強化を支援した。
- 「グローバルヘルス外交の手引」(イローナ・キックブッシュ他)を和文翻訳した。手引は、国際保健医療学会および日本公衆衛生学会学術総会において国際保健及び公衆衛生学研究者(2022年)を中心に配布し、NCGMウェブサイト上([「グローバルヘルス外交の手引 健康の向上 -グローバルな連帯の強化- 公平性の推進」](#)(イローナ・キックブッシュ他、日本語訳)を公開しました | iGHP (ncgm.go.jp))で公開(7月、NCGM)
- 国際協力人材・キャリア総合サイト(PARTNER)による保健医療分野の求人募集(JICA)

- **国連ハイレベル会合にて多くの保健アジェンダを発信**
(21日・G7保健フォローアップイベント共催(岸田総理大臣・武見厚労大臣))

18日・Scaling Up Nutrition(SUN)主催
19日・JCIE・グローバルファンド主催、FGHI主催
20日・グローバル・ゴールキーパー賞授賞式(岸田総理大臣)
・PPRに関するハイレベル会合(上川外務大臣)
・MCMサージファイナンス米主催
21日・UHCハイレベル会合(岸田総理大臣・武見厚労大臣)
・UHC2030主催レセプション(武見厚労大臣)
22日・結核に関するハイレベル会合
・WHO主催MCMイベント(武見厚労大臣)
・長崎HSR2024に向けた保健システム研究に関するイベント(Health Systems Global、日本等共催)
・日経・日本等共催結核

- **保健分野を含む開発途上国への資金の流れについて、OECD開発援助委員会(DAC)へ報告。**
- **統計システム「持続可能な開発のための公的総支援(TOSSD)」(OECD事務局)にも報告した日本の2021年ODA実績等につき、TOSSDのHPで公表。2022年実績もTOSSDへ報告する等積極的に日本のデータを提供。**
- **国際医療協力局公式webサイト英語ページにおいて、グローバルヘルスに関する各種論文を公開。国内向け一般広報資料であるNewsletter(年2回発刊)、規範セッター紹介ポスター、国際医療協力局年報、定期刊行物、動画およびグローバルフェスタ等を通じて発信している。またラジオ放送を通じ、一般向けのグローバルヘルスに関する啓発を実施(NCGM)。**

- 気候変動による水系感染症リスク全球ビューワー (<https://www.climwbd.green/viewer>) を試行運用中。事業名：水系感染症リスク情報政策支援ツール開発業務
 - 気候変動予測(RCP)に対して、どのように水系感染症が高まるかを全球表示
 - 適応策の実施有無を仮定設定することが可能



- e-ASIA共同研究プログラム 気候変動が与える様々な健康・医療上の問題をテーマに、初めて「気候変動とヘルスリサーチ領域」における公募を実施し、ASEAN諸国との共同研究支援を新規3課題決定。

- ヘルスケア産業国際展開推進事業、アジアDX促進事業、アフリカ等市場活力取り込み事業(アフリカDX)において、ヘルスケアベンチャー案件を4件採択、デジタルヘルス案件を12件採択。

採択事例①：ウガンダ

重症患者への高度医療提供体制の向上のための遠隔ICU（Intensive Care Unit）に係る実証事業

- ◆ 遠隔相談システム「リリーヴ」と遠隔モニタリングシステム「クロスバイ」を備えた遠隔ICUにより、現地の医療技術不足を補い、死亡率・後遺症率を低下させ、ひいてはウガンダ共和国の労働人口維持や経済発展への貢献を目指す。

採択事例②：ケニア

心臓カテーテル撓骨動脈穿刺トレーニングの提供と医療機器/消費財Eコマースおよびファイナンスサービス

- ◆ 医療教育オンラインプラットフォーム「MedicScan」を通じて現地医師らに心臓カテーテル撓骨動脈穿刺(TRI)の技術トレーニングを提供。また、TRI関連の医療機器をはじめ、医療関係者が現地の医療機器販売代理店から効率よく医療機器等を購入できるよう、製品比較や相見積取得を簡便に行えるWebサービス「MedicScan Reserces」を開始し、購入資金について融資/分割払いを受けられる金融サービス「Medics Financing」の実証試験を実施。

(感染症)

- 新興・再興感染症研究基盤創生事業
 - 海外研究拠点を整備して長年にわたり信頼関係の築かれた現地の大学や研究機関等との連携による共同研究を実施し、国内では得ることのできない感染症流行地の患者検体や臨床情報・データ等を活用する研究課題を実施した。
 - 海外拠点における研究課題11件(うち2023年10月新規採択1件)の他、海外研究拠点で得られる検体・情報等を活用した研究課題21件(うち2023年6月新規採択14件)を実施した。
- SATREPS(感染症領域)の実施、「JICA世界保健医療イニシアティブ」、JICA保健医療グローバルアジェンダに基づく感染症対策人材育成(留学生受入等)(JICA)
- 「アジア地域における臨床研究・治験ネットワークの構築事業」が令和5年度から3カ年事業として開始。非感染症領域(NCC)と感染症領域(NCGM)の各課題で実施(AMED)。
- 臨床開発・薬事規制調和に向けたアジア拠点の強化(PMDA)

(NTDs)

- 第三相試験を終了した小児用住血吸虫症治療薬は、2023年1月に欧州医薬品庁(EMA)への承認申請手続きを完了、承認が得られ次第、2023年度中に上市予定(GHIT)。約5,000万人の就学前児童が治療を受けられるようになることが期待されている。

(民間)

- 「国際公共調達情報プラットフォーム」(厚労)を通じて、国際機関の調達枠組を用いた国際展開を図る民間企業を支援。
 - プラットフォームのメールマガジン会員179名(100団体)に対し、国際機関の調達に関連する最新情報を月3回程度提供(2023年11月20日時点)
 - 国連機関の調達ポータルであるUnited Nations Global Marketplaceに関するウェビナーを開催(7月、11月)。

(市民社会)

- GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会、連携推進委員会、ODA政策協議会、グローバルヘルス戦略のフォローアップに関する、市民社会との意見交換会を開催。

(大学・研究機関)

- 「開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業」において新規1件課題採択、継続開発3課題、開発サポート機関1課題支援中
(AMED)

- 「ヘルスケア産業国際展開推進事業」(経産)においてヘルスケア案件を9件採択し、アジア・アフリカにおける海外展開を重点的に支援(アフリカ案件2件)。

採択事例①：ケニア

カテーテル治療の普及と販路拡大実証調査事業

- ◆ ケニアでは循環器疾患が急増しているにも関わらず、虚血性心疾患に対してカテーテル診断・治療を行うことができる医療施設と医師が不足。
- ◆ 現地医療機関のカテーテル室立ち上げを支援し、正しい診断と治療が行える医療従事者を育成し、質の高い医療提供可能なカテーテル室の増加を目指す。

採択事例②：コンゴ

カンボジア・ネパール・コンゴにおける新生児蘇生教育デバイス・導入支援サービス基礎調査事業

- ◆ 多くの新興国では、一般的に新生児蘇生法の実践的な訓練機会が不十分で、新生児蘇生法を習得した医療従事者が少なく、5歳未満死亡率の中でも新生児死亡率は減少率が緩慢。
- ◆ 母子保健指標の改善余地が大きく、医療制度や末端の医療機関における医療技術が未成熟な国において、新生児の救命に直結する新生児蘇生法に関し、低コストで訓練効果が高く、将来的に遠隔で実施可能なシミュレーション教育デバイス及びプログラムの普及を目指す。

目的

GH分野において、公的資金に加え、サステナブル・ファイナンス等を含む、**民間資金**動員を促進することを通じて、主に途上国におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）やSDGsゴールの達成に貢献

体制

- **共同議長（3名）**：G7（渋澤 健氏）、国際投資家・コンサル（Steve Davis氏）
LMIC（Ayoade Alakija氏）
- **実施/ナレッジ・パートナー※**：G S G 諮問委員会 / インパクト・タスクフォースやビル&メリンダ・ゲイツ財団
※事務局の活動を支援する機関
- **助言/支援パートナー**：GHやインパクト投資に関する国際機関（立ち上げ時 8 機関）
- **事務局**：日本（当初の2年間）

活動内容（予定）

1. グローバルヘルス分野におけるインパクト投資に対する認知向上
参加パートナーの資金動員の増大やネットワーキングの後押し
2. インパクト投資における透明性の向上、好事例の発信や民間投資が有望な分野の特定
「インパクトの測定・可視化」などの分析や協議
3. 開発金融機関（DFI）や国際開発金融機関（MDB）の役割の検討

参考リンク集

1	日本のグローバルヘルス戦略(英)	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryou/en/pdf/final_GHS.pdf	
2	IHR改訂(WHO)	https://apps.who.int/gb/wgih/	
3	100日ミッション	https://ippsecretariat.org/	
4	グローバルヘルスのためのインパクト投資(トリプルI)	Impact Investment Initiative for Global Health (Triple I for GH)	
5	ODAトラッカー	https://oda.ncgm.go.jp/index.html	
6	Institute for Health Metrics and Evaluation Health financing	Health financing (healthdata.org)	
7	国別開発協力方針	https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html	
8	持続可能な開発のための公的総支援(TOSSD)	Total Official Support for Sustainable Development (TOSSD) - Organisation for Economic Co-operation and Development	
9	OECD DAC	Development Co-operation Profiles – Japan (oecd-ilibrary.org)	
10	ヘルスケア国際展開ウェブサイト(経産)	ヘルスケア国際展開ウェブサイト (meti.go.jp)	
11	国際公共調達情報プラットフォーム(厚労)	https://ippip.jp/	
12	NCGMグローバルヘルス人材戦略センターの人材登録・検索システム	人材登録システム (ncgm.go.jp)	
13	保健医療分野の求人サイト	PARTNER 国際キャリア総合情報サイト (jica.go.jp)	
14	The 8th Global Symposium on Health Systems Research (HSR 2024)	HSR2024 Health Systems Global	
15	2024年国連ハイレベル会合AMR	https://www.unep.org/events/conference/political-leadership-and-action-antimicrobial-resistance-road-2024-unga-high	17